

平成 27 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社
代表者名 代表取締役社長 末 澤 壽 一
(コード番号 2282 東証第一部)
問合せ先 執行役員 コーポレート本部
広報 I R 部長 中 島 茂
(TEL 06-7525-3031)

中部飼料株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日平成 27 年 7 月 31 日開催の取締役会において、中部飼料株式会社（コード番号：2053、東証第一部、以下、中部飼料といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結し、資本業務提携（以下、本資本業務提携といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由及び目的

当社グループは、既にスタートさせております新中期経営計画パート 5（平成 28 年 3 月期～平成 30 年 3 月期）において、「変革による骨太なビジネスモデルの構築」をテーマに掲げ、成長戦略への転換をより一層加速させ、平成 27 年 4 月からの 3 年間で、10 年後を見据えた長期レンジの中でありたい姿に到達するためのマイルストーンとして、当社グループが新たなステージに向かうための足場固めを行う期間と位置付けております。

具体的には、当社グループの強みである「インテグレーションシステム」を核とした国内事業の競争優位性の確立と、グローバル市場における売上拡大に向けた海外事業の拡充を基軸にして、ビジネスモデルの変革や企業風土改革を促進するためのマーケティング・ブランディング・人財育成等に全社を挙げて取り組んでおります。

当業界におきましては、消費者の食に対する安全・安心への意識高まり、世界的な食糧争奪戦の激化や業際を超えた競争に対応していく必要があり、そのためには当社グループの強みである「インテグレーションシステム」の完成度を高め、一層の効率化・高付加価値化を推進していく必要があります。このような環境下、「インテグレーションシステム」の中で重要な位置を占めている川上事業（豚、鶏、牛等の生産・肥育事業）に使用する配合飼料については、当社グループの事業拡大に於ける要として、その重要性は益々増大していくものと予想しています。

一方、中部飼料は、配合飼料の総合メーカーとして、「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、「消費者が求める良質な畜水産物の国内生産を支え続ける飼料加工メーカー」をありたい姿として、常に最先端の生産設備と配合技術による安全・安心で経済性の高い特性ある飼料の開発・製造や販売を主な事業内容としております。さらには、中部飼料においては卵や畜水産物の販売、有機配合肥料の製造・販売、同社のグループ会社においてはペットフード、環境整備機器分野に至るまで幅広い事業

を展開しています。

当社と中部飼料とは、長年、配合飼料の安定供給はもとより、ブランド食肉の共同開発に取り組む等親密な取引関係にあったことから、上記のような状況を踏まえて、更なる協力体制の構築・深化に向けた真摯な協議を続けてまいりましたが、今般、配合飼料の安定供給の確立を土台とし、それに加えて高付加価値食肉製品や差別化した配合飼料の共同開発、食の「安全・安心」を一層向上させるための「食肉トレーサビリティ」の充実などを骨子とした業務提携を行うこと、加えて当社グループと中部飼料が資本提携も行い相互に株式を保有することで、この協力体制がより強固かつ永続的なものとなるという認識で合意し、本日、資本業務提携契約を締結することと致しました。

本資本業務提携により、当社においては「インテグレーションシステム」の深化のみならず、良質な配合飼料の安定調達による食肉生産の量的拡大・高付加価値化、トレーサビリティの充実による食肉の安全・安心の向上を図ります。一方、中部飼料においては、これら当社の施策を支える重要な戦略的パートナーとして繋がりを拡大することで、配合飼料及び差別化飼料の取扱増加が期待できること等により、両社の企業価値向上に資するものと考えています。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 本資本業務提携の内容

当社グループ及び中部飼料は、以下の内容の実現に向けて相互に協力してまいります。

- ① 中部飼料は当社グループの国内畜水産物生産への配合飼料の需要に対し、安定供給体制を確立いたします。
- ② 当社グループによる新たなブランド食肉及び付加価値の高い畜水産物の開発、生産性の向上及び販売と、中部飼料によるその生産のための差別化飼料の開発及び供給を確立してまいります。
- ③ 外部認証の取得を通じて配合飼料まで遡った食肉トレーサビリティを充実させ、食の安全性を向上させてまいります。

(2) 新たに取得する相手方の株式の取得価額

当社グループは、本資本業務提携に基づき、中部飼料が実施する当社グループを割当先とする第三者割当増資（以下、本増資といいます。）により、中部飼料の普通株式 1,725,000 株（当社グループの保有割合：7.47%（注1））を 1 株当たり 1,064 円、総額 1,835.4 百万円で引き受ける予定です。この引受けについては当社の他、当社の 100%子会社である日本ホワイトファーム株式会社及びインターファーム株式会社が引受人となる予定であり、引受株式数は以下の通りとなる予定です。

会社名	本増資前の 保有株式数	本増資による 引受株式数	本増資後 保有株式数
日本ハム株式会社	386,400 株(1.46%)	558,600 株	945,000 株(3.34%)
日本ホワイトファーム株式会社		583,200 株	583,200 株(2.06%)
インターファーム株式会社		583,200 株	583,200 株(2.06%)
合計	386,400 株(1.46%)	1,725,000 株	2,111,400 株(7.47%)

(注1) 本増資後の保有割合は、平成 27 年 3 月 31 日現在の中部飼料の発行済株式総数 26,535,508 株に、当社グループが引き受ける予定の 1,725,000 株を加えた株式数に基づいて算出しています。尚、中部飼料は本日付で「第三者割当による普通株式の募集に関するお知らせ」を公表しておりますが、当社グループが引き受ける予定の株式数を除いて、当該募集における普通株式数の増加については考慮しておりません。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

中部飼料からは、本増資の手取概算額である 1,823 百万円（注 2）を上限として、平成 27 年 8 月 21 日から 9 月 30 日の間において、当社株式を市場において買い付けるために用いる予定である旨の表明を受けています。

（注 2）平成 27 年 7 月 30 日の当社株価終値 3,070 円を基に算出すると、中部飼料が本資本業務提携により取得する予定の当社株式数は 593,000 株となり、中部飼料の既存保有株式数 210,000 株と合わせた本増資後の保有株式数は 803,000 株、本増資後の中部飼料の当社株式の保有割合は 0.39%となる予定です。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	中部飼料株式会社			
(2) 所 在 地	(本店所在地) 愛知県知多市北浜町 14 番地 6 (本部所在地) 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目 27 番 2 号 日本生命笹島ビル 17 階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久光 正郎			
(4) 事 業 内 容	畜産・水産用配合飼料の製造販売			
(5) 資 本 金	2,695 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和 24 年 3 月			
(7) 大株主及び持株比率 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,655 千株 (6.23%) 日本生命保険相互会社 1,486 千株 (5.60%) 株式会社三菱東京UFJ銀行 1,000 千株 (3.76%) 豊田通商株式会社 945 千株 (3.56%) 平野殖産株式会社 893 千株 (3.36%) 株式会社横浜銀行 815 千株 (3.07%) 東京海上日動火災保険株式会社 754 千株 (2.84%) 丸紅株式会社 752 千株 (2.83%) 東北グレーンターミナル株式会社 679 千株 (2.56%) マルナカ持株会 625 千株 (2.35%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の株式 386,400 株を保有しています。当該会社は当社の株式 210,000 株を保有しています。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社へ畜産物を販売しています。当社の 100%子会社である日本ホワイトファーム株式会社及びインターファーム株式会社等と当該会社の間には、配合飼料の仕入取引があります。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
	連 結 純 資 産	35,059 百万円	36,474 百万円	38,225 百万円
	連 結 総 資 産	66,062 百万円	65,382 百万円	65,408 百万円
	1 株当たり連結純資産	1,337.57 円	1,386.19 円	1,447.84 円
	連 結 売 上 高	136,473 百万円	152,879 百万円	154,984 百万円
	連 結 営 業 利 益	2,197 百万円	2,437 百万円	2,886 百万円
	連 結 経 常 利 益	2,267 百万円	2,829 百万円	3,007 百万円
	連 結 当 期 純 利 益	1,275 百万円	1,945 百万円	1,614 百万円
	1 株当たり連結当期純利益	48.77 円	74.09 円	61.29 円
	1 株 当 たり 配 当 金	16.00 円	18.00 円	18.00 円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成27年7月31日
(2) 本資本業務提携契約締結日	平成27年7月31日
(3) 払 込 期 日	平成27年8月21日(予定)

5. 今後の見通し

本資本業務提携が平成28年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以 上